

事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	教育部子育て支援課		■担当係	育児支援係
■評価事業名称	学童保育所運営費補助金			
■事業開始年度	平成3年度			
■評価事業コード	400700 - 110	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり		
	■基本施策	01 子育て環境の充実		
	■施策	01 子育てと仕事の両立の支援		
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)	■政策・業務区分	政策	
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称	北上市学童保育所運営費補助金交付要綱			
■関連計画の名称	北上市子ども・子育て支援事業計画			
■事業の目的と概要	放課後児童の健全育成。学童保育所の運営への助成。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成29年度事業計画	平成29年度事業量実績
01	学童保育所運営費補助金	学童保育所	14学童保育所(支援の単位29)児童数 1,220人	14学童保育所(支援の単位32) 児童数 1,320人

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
直接事業費	22,111	18,582	18,931	8,376	
人件費		819	676	1,374	
その他(公債費・減価償却費等)	13,742	13,742	11,603	9,300	
フルコスト	35,853	33,143	31,210	19,050	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	26年度	27年度	28年度	29年度	指標の説明
	入所児童数	1,082人	1,145人	1,217人	1,320人	規定による補助対象の入所児童数
	児童一人当たりコスト	33.2千円	28.9千円	25.6千円	14.4千円	フルコスト/入所児童数

事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

国の定める委託費の不足に対して助成を行い、放課後児童健全育成事業を円滑に実施することができた。

問題点・課題等

安定的な運営を図るため、国の定める委託費との調整が必要となる。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響

- 大きな不利益やリスクが生じる
- ある程度の不利益やリスクが生じる
- 不利益やリスクは小さい

4. 市民生活・企業活動への影響

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持の向上に必要
- 市民生活・企業活動の維持の向上への影響は少ない

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

学童保育所のサービスが低下することは、共働き家庭の小学校1年生の壁となるため、当事業については、国の定める委託費との調整のもと、継続的な実施が必要。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了